

# 事 務 事 業 評 価

平成 25 年度

		担当課	こども課					
基本事項	事務事業名	すこやか子育て支援事業(幼稚園)			整理番号	1103		
	根拠法令等	島原市すこやか子育て幼稚園支援事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3:款 2:項 2:目	●継続 ○新規		
		節	第4節 子育て支援の充実	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	多子世帯における経済的負担が非常に大きく出生率の低下にもつながっているものと考えられるので、多子世帯の保護者への経済的負担を軽減する必要がある。			計画期間	始期 平成	18 年から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	小学6年生以下の児童を3人以上扶養する保護者(多子世帯)の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の向上や出生率の向上を推進する。					平成	年まで
	目的達成のための 具体的手段・方法	市内に居住(住民登録)し、小学生以下の児童を3人以上扶養する保護者に対して、幼稚園又は認定こども園に当該年度中に支払った保育料及び入園料の総額を補助する。 ①前記の児童のうち、第3子以降が幼稚園、認定こども園に在園している者。又は2人以上が幼稚園、認定こども園に在園している者のうちの2人目。 ②保護者及びその配偶者の所得税額の合計が103,000円未満の者。 ③当該年度に島原市私立幼稚園就園奨励費補助金の交付を受けた場合は、その金額を差し引いた額とする。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		① 年間出生率	目標	%	8.3	8.3	8.3	
			実績	%	8.0	8.2		
達成率	%		96.4	98.8	0.0			
② 12歳未満の児童を3人以上扶養している世帯数(世帯)	目標	世帯	450	450	485			
	実績	世帯	445	475				
	達成率	%	98.9	105.6	0.0			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 保育料及び入園料の軽減(千円)		目標					
			実績	千円	3,552	3,862		
	② 対象人数		目標					
			実績	人	28	32		
事業費等の推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		4,098	4,112	3,552	3,862	3,621	3,621
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源		4,098	4,112	3,552	3,862	3,621	3,621
	② 従事職員給与費 b1×b2		430	430	434	437	433	0
従事職員数(人) b1		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		
事業費合計 ① + ②		4,528	4,542	3,986	4,299	4,054	3,621	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 少子化が進んでいくと予想されるので事業の必要性は薄れていないと考えられる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 住民登録等を確認するため民間委託はできない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 平成21年度から対象児童を拡充しており、多子世帯の子育てに係る経済的負担のより一層の軽減が図られているため、概ね適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 多子世帯の子育てに関する経済的負担の軽減が図られており、目的は達成されている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 少子化対策を目的に多子世帯の経済的負担を軽減しており、十分成果が得られている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 多子世帯の経済的負担の軽減のため保育料を軽減しており、費用等に見合った活動結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現在の手法が最適である。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 幼稚園と事業実施について、連携を図っており、改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 少子化対策を目的に子育ての経済的負担を軽減するという事業内容から、多子世帯に限定し、所得による制限を設けており、対象者は概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			3.00

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 今後より一層少子化が進むと考えられるため、多子世帯に対する補助は必要である。 多子世帯への手厚い補助により、保護者の経済的負担を少しでも減らし、安心して子供を産み育てることのできるようにする必要がある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)		
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		

(実施上の課題等)

今後の課題及び改善策、見直しの状況

総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。  
本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 242 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	